

## 外材輸入の動向と日本林業の将来

林試経営部 野村 勇

### 1. ここでの課題

ここでは表題に示されているごとく、今後の外材輸入の動向とその関連における日本林業の現況と将来について私見を述べることである。

なお、ここでの展望の視野についてであるが、最近、世界各国において一般的にとりあげられている動向にならって、西歴 2000 年前後以内とする。

さて、ここで以下、本題に進むが、まずその前提条件として、今後における木材需要の見通しについてふれておく。というのは、その動向如何によって外材輸入と国内林業の相互の関係はおおきく変わると思われるからである。

### 2. 今後の木材需要見通し

今後における木材需給の見通しは、公式的なものとして、林業基本法により義務付けられている「重要な林産物の需要及び供給に関する長期の見通し」がある。したがってこれを足掛りとして私見を述べてみたい。

上記長期需給見通しは、わが国の全体的な経済基調が昭和 48 年 10 月の、いわゆる石油ショックを契機にして大きく変化したことを背景にして、55 年 5 月に改訂をみた。

その結果は、昭和 51 年の実績 1 億 440 万  $m^3$  を 100 とすると、61 年には 113 の 1 億 1,840 万  $m^3$ 、そして 71 年には 128 の 1 億 3,320 万  $m^3$  と予測されている。これは 56 年に既に今回の 61 年の水準を超えた 1 億 3,480 万  $m^3$ 、そして 66 年に 71 年の水準を超えた 1 億 4,730 万  $m^3$  と推定した 48 年におこなった前回の見通しから見ると、かなり低い水準の見通しとなっている。

そして今回の見通し結果を年増加率といった視点においてみると、51 年の上記実績をベースにして 61 年までに約 1.3%、そして 61 年をベースにして 71 年までに約 1.2% となっている。

ともあれ、上述のごとく前回の予測に対して大巾に低水準になっている今回の見通しについてどのように考えたらよいのであろうか。これについて私なりに整理して以下私見を述べる。

おおきくいって木材需要は一般経済の動向、計数的

には国民所得の動向によって規定され、左右されると考えることが出来る。そして一般に木材需要の長期将来予測増加率は、将来予想される国民所得成長率に過去の実績に立脚しての、国民所得の成長率から誘発される木材需要増加率の割合、いわゆる需要の所得弾力性係数値（以下、弾性値と略称する）を乗じて推計されている。

今回の林産物需要見通しにおいては、昭和 60 年までの経済成長率として新経済社会 7 カ年計画において採用されている年率 5.5% を、そして 61~65 年においては 5.0%、66~71 年においては 4.5% を設定している。

とすれば既述した今回の需要年増加率は如何なる係数値を使用していることになっているのであろうか。

昭和 61 年までの経済成長率は 5.5% と仮定されているので、木材需要の年増加率が 1.3% であるためには、この間における弾性値は約 0.24 ほどと推定される。またその後 71 年までにおいては経済成長率が前半 5.0%、後半 4.5% と仮定されているので、71 年までにいたる経済成長率を平均して 4.8% とすると、この間の木材需要の年増加率 1.2% が実現するためには、この間の弾性値は約 0.25 ほどと推定される。

そこで問題となるのはここで仮定されているとも思われる弾性値 0.24 ないし 0.25 についてである。

紙巾の関係上、その詳述を省略して結論よりいえば、その値は昭和 36 年以降 48 年までにおいて漸減動向を示してきている弾性値の中の最低値を採用しているということである。すなわち、今回の林産物需要予測の数値は、かなり抑えた低いものといえる。

しかしだからといってこの水準での木材需要は将来確実に実現するといった保証があると考えられるのであろうか。

正直に言ってその保証はない。これまでの弾性値の漸減動向を延長線として客観的にとらえるならば、むしろより低い弾性値の採用すら考えざるをえないともいえる。

ここで率直に私見を述べてここでの結論とすれば、今回の需要見通しの数値は、これまでの、とりわけ高度経済成長下でみた増加率に対比する時、かなり低い水準ともいえるが、しかし現在および将来の一般経済

の動向を考える時、われわれが「この面において手を拱いているならば」、決して低いものではなく、もしかしたら結果論としてより高いものになりかねない可能性もあると考えるのである。

### 3. 外材輸入と国内材

ここでここでの本題である外材輸入および国内材供給の展望と両者の関連についてふれる。

既述の林産物需給見通しによると、外材シェアは51年実績において、総需給量（いうまでもなく結果としては需給数量は必ず一致する）のうち63%、予測としては61年に61%、そして71年に57%と依然として全体の半分以上を占めてはいるが、しかし漸減傾向を示すというのである。

これは裏返していえば国内材の供給数量が絶対値においてもシェアにおいても漸増していくというのである。

この理由について私なりに理解して紹介すれば、「おしなべて外材産地国においては森林資源の枯渇化動向が存在していること、そしてさらに石油ショック以降、資源ナショナリズムが普遍化していることがあり、これに対してわが国においては戦後急速に進められた約1,000万haにおよび人工造林地の着実な資源の成熟化がみられること、さらに林道等のいわゆる生産基盤の着実な拡充と整備があること」等によるものと思われる。

こういった前記見通しは政策的な視点においては異論をさしはさむ余地はない。しかし客観的な視点においては頭から信ずることは出来ない。

この点についての私の疑義を次に述べる。

外材輸入の見通しについて南洋材、米材、ソ連材等の別に公式にはおこなわれていない。ただこれについて昭和56年7月30日に中間報告をおこなった外材問題検討会の資料がある。しかしこの資料は残念ながら内部検討資料で非公開のものであり、ここで計数的に紹介することはできない。したがってきわめて漠然といえば、昭和50～54年の平均一般用材（パルプ材を除く）実績をベースにして昭和66年において南洋材は約16%、米材は約10%強ほど減少、そして北洋材とその他外材は横這いと推定されている。

南洋材については、主要産地国のフィリピン、インドネシアおよびマレーシア諸国の資源現況を直視する時、資源ナショナリズムの高まりを別にしても、明らかに南洋材のわが国への輸入は、長期的傾向としては程度の問題はあれ漸減傾向を辿ると考えることはきわめて妥当のように思われる。

しかし、わが国林業を主要生産材の用途面で強い競合関係にある米材およびソ連材について南洋材と同じ

様に考えることが出来るのであろうか。

ここでは紙巾の關係上、相対的に最もウェイトの高い米材だけについて以下ふれる。

私は、拙著「北アメリカ林業の展望」において日本とアメリカの林業生産力ないし競争力の比較を、主要樹種の土地生産力（アメリカでは米マツ、ヘムロック、南部マツ、わが国ではスギ、ヒノキ、マツをそれぞれ選んだ）、単位材積当たりの伐木集運材費、および単位面積当たりの造林費等についておこなった（詳細は本書に譲る）。

土地生産力については現在の施業水準を前提として、平均値としていえばアメリカの南部マツが圧倒的に高く、米マツ、ヘムロック、スギにおいては大きな差はなく、ヒノキはそれらよりかなり落ち、そしてわが国のマツが最も低いという結果になっている。また伐木集運費と造林費については、わが国の方の労賃水準がより低いにもかかわらず、全体としてはわれわれの予想を裏切ってアメリカの方がより安いといえる。この原因は伐採ロットの大小と、林地の地形の差等によるが、前者はより遡求すれば森林面積の広狭と、所有構造の相違等に求めることが出来る。

上述のごとき経済競争力をもつアメリカ林業は近年、連年60～70万haにおよび造林をたくましく推進してきている。

最近公表された2030年におよぶアメリカ山林局の木材需給見通しにおいても、或程度の価格上昇を前提とすれば対外貿易をふくめて需給均衡はとれるとしている。

とくにその立地上対日輸出に関心の強い、アメリカ太平洋沿岸諸州においては、アメリカ全体の需給均衡とは別に対日輸出への志向性と意欲は強い。

こういった森林および林業事情をもつアメリカの将来における対日米材輸出（こちらからみれば輸入）について、きわめて大胆に展望すれば、米材輸入は将来、その取引条件はこれまでよりも一層厳しさを増すと思われるが、しかし数量としてはわが国の市況条件如何によっては充分円滑に輸入されてくると予想されるのである。

以上、米材の輸入展望についてふれたが、ここで強く指摘しておきたいことは、国内材は将来着実に資源内容の充実はみられるとしても、それが供給となって市場にあらわれ消費者に販売されていくためには、外材とりわけ用途面において競合する米材およびソ連材等との経済競争というフィルターをかけられるということ、しかも厳しさを予期される将来の需要展望のもとでは、そのフィルターは無条件に日本林業にとって有利であるとは考えられないということである。

#### 4. 日本林業のとりべき道

しからば日本林業の前途は真暗であるというのか。  
答は否である。

その主なる理由として私は次の4点をあげる。

- (1) 前途の議論はあくまで平均値論であること。
- (2) わが国の木材需要の増加率は世界全体としては決して低いものではないこと。

- (3) 木材需要が生産地に近いこと。
- (4) 地域重視の動向が今後、漸次強まること、等である。

そこでなお、一層の前進と発展を図るためにはどうしたらよいか。

一言にしていえば、それぞれの地域の自然、経済、社会および文化構造を生かしての産地形成の道が有力な1つの方策として存在しているというのである。